

平成30年度 第1回上牧町総合教育会議 議 事 録

- 日 時 平成30年8月7日(火) 午前10時00分から午前11時20分まで
- 場 所 上牧町役場 2階 第2会議室
- 出 席 者 今中町長、松浦教育長、暁委員、東谷委員、宮城委員、渡邊委員
- 事 務 局 塩野部長、丸橋課長、森本課長、千葉指導主事、岡田指導主事、
中川理事、俵本課長補佐、日高係長
- 次 第 開会
町長挨拶
案件
 - 1 平成30年度の取り組みについて
 - 2 その他閉会

●議事概要

町長挨拶

- ・先日、こども議会を開催した。質問の内容については、ここに書かれているほぼすべての内容が入っているといった感じであった。特に小中学校においてはエアコンが設置され、近隣の市町村でも夏休みを1週間程短縮する措置が取られているため、興味を持っている子どもが多いようである。
- ・全国学力テストが実施され、奈良県が全国平均を下回っているという結果が新聞で報道された。奈良県そのもの、市町村そのものが全国平均を下回るということであれば、夏休みを返上してでも授業をしっかりとすすめていく必要があるという流れになってきている。我々もその結果をしっかりと受け止め、子どもたちのためにどのようにしていくのか、真剣に考えていく必要があるだろう。子どもだけではなく、教育委員会、学校側、保護者それぞれが理解をし合いながら、子どもたちの学力が向上するように、町としてもしっかりと考えていきたい。

教育総務課長より、案件1 平成30年度の取組について説明

社会教育課長より、案件1 平成30年度の取組について説明

教育総務課長より、案件2 その他について説明

丸橋課長 現在、計画段階ではあるが、国際交流事業を進めている。グローバル化が進む国際社会で、世界的に普遍性のあるコミュニケーションツールである英語教育の重要性が増している。活躍するためのツールとして、外国語力を制するため、外国語教育の強化を図るとともに、中学生や高校生の国際交流を促進する授業が増えてきている。教育委員会としても、我が国の歴史・伝統・文化を学ぶとともに、諸外国の異なる価値観や歴史・文化や習慣等を受容し、その理解に努め、共生する力を育成することを目的とした上牧町のグローバル人材の育成事業を計画している。内容としては、中学1・2年生を対象に台湾を訪れ、現地の中学生と国際交流を行うという形で考えている。4月から募集をかけ、1・2年生あわせて30名程度、引率者が上牧中学校、上牧第二

中学校で10名程度。現時点では、半分は公費、半分は保護者負担の予定。

暁委員 以前中学生を対象にオーストラリアと交流を行うという事業があったが、立ち消えになった。グローバル人材を育成するという目的であれば、前回の様に途中で中止になるということがないよう永久的に続く事業にさせていただきたい。実際、オーストラリアのときには、自分たちが当該学年になれば参加したいと考えていた子どもたちが行けなくなるということがあった。

松浦教育長 15～16年前はオーストラリアとの交流をしていた。多大な費用のなかで事業がなされており、町の財政のことも含めて途中で取りやめになったという経緯がある。今回の事業についてはそのようなことがないように進めていきたい。昨年度、県の観光課から、台湾の桃園（タオユエン）という都市が、上牧町の中学校と交流したいということで、国民中学校の一部の生徒が上牧中学校の方に来てくれた。今年度は上牧第二中学校の方に、同じ桃園市の方から引率者とあわせて20～30名程度訪れる予定。本町としては、これを新たな機会とし、国際交流の場として広げていきたいということで、今回計画した。安全・安心や費用、食文化など様々なことを含めて台湾が1番適切な場所であるのではということで進めている。町長とも相談をし、毎年よりも隔年で行う方が子どもの質や町民の質も上がっていくのではないかとということで、隔年で行う方向で考えている。まず平成31年度は我々が渡航し確実に国際交流を行う、平成32年度は本町に迎え入れ深めていく、平成33年度は民泊・姉妹提携等も含めて徐々に踏み込んでいくという手順で話を進めている。なお、旅行会社の方は入札の上、プレゼンをしていただき選考する予定。

今中町長 子どもたちは、学校などの英語を話しているところへ行き、ただ聞くばかりでは意味がないように思う。来年度の取組は、実際に生きた英語に触れられるような内容にしてもらいたい。例えば、子どもたちが台湾の子どもと一緒にまちに出て、もしくは台湾の子どもと英語で話をし、買い物や観光地に行くというような研修にする等。問題は生徒をどのようなかたちで選考するか。申込が40～50人あり、30人で切るとなったときに、はたしてうまくいくのかという問題点もある。もし多かったときに何を基準に選考するのか、そのあたりは注意を払いながらする必要がある。

東谷委員 なぜ上牧町が選ばれたのか。

松浦教育長 現在県の観光課で勤められている先生が上牧町在住の方で、自分の母校、上牧町の中学校にまず紹介していこうというのが1番のきっかけ。昨年度上牧中学校に来てもらったときの印象が非常に良かったので、引き続き来てもらった経緯がある。

今中町長 夏休みについては、教育委員さんとしてはどうか。

東谷委員 夏休みの目的というのは暑くて学習に集中できないから休むということで、それを解消する目的でエアコンを設置しているので、夏休みの意味が薄くな

る。全国的にも設置されたところは1週間から10日くらい夏休みを前倒しており、子どもたちはどうか分からないが、短縮をするというのもよいと思う。

松浦教育長 働き方改革が言われている現在、夏休みを5日間前倒しにすることで、これまで夏休みに入ってすぐ行っていた運動会や体育大会の練習等、様々な決めごとが夏休みのこの5日間で午後からできる。午前中3時間の授業を5日間すると、15時間授業が浮いてくる。それにより3年生、4年生、5年生の外国語の授業を若干補うことができる。この5日間によって、先生も子どもたちも授業確保もできてよいのではないか。1年間様子を見て、先生方の声も聞いて考えていきたい。

今中町長 上牧町は従来通りで行うとなると、それなりの形をつくらないといけない。学力テストにおいて、奈良県は全国平均より下だということが報道されている。休みを短くしなくても従来通りで学力が上がっているということを示せるならよいが、それができるかどうか。

東谷委員 一部の反対意見として、夏休みこそ家族交流の本当の唯一の期間だということを知りたい。その期間を家族から奪ってほしくない。もう一つは教職員の立場から考えると、働き方改革の一つとして夏休みは有意義に使える貴重な時間。その期間を奪われるのは少しつらいという。

今中町長 現場でも色々な声があるが、近隣では1週間程度夏休みを縮めているというのは事実としてある。

東谷委員 夏休みが終わった後の1週間は半日授業で、だらだらと終わって行ってしまふ。その次の週から本格的な授業が始まる。前倒しを1週間行い、本格的に9月からスタートする。その方がいいのではないか。

今中町長 どちらにしても子どものためにどう考えるかということが一番大事。高校大学進学を考えたときにそこを目指して子どもは一生懸命になる。少しでも学力がアップするような形をとりたい。子どもは嫌がるけれど将来のことを大切に考えると、やむなしかと。

暁委員 奈良県は、学力テストは平均以下だが、大学の進学率等は全国と比較すると高く、格差が大きい。その格差を無くしていくために、どうするかということがすごく大事なことです。

東谷委員 上牧町の成績の散らばりを見てみると、半分以下という子が率的に高い。やはりまきっ子塾等の対策をしていかなければならない。学力の底上げを進めないと、上牧町の成績は上がっていかないだろう。

松浦教育長 まきっ子塾をはじめたとき、一番の根底にあったのが、学力の低い子どもたちをどうするのかという問題だった。現在180人→160人→150人と減ってきている。小学1年生で入学してくる子どもが減ってきているので、絶対数

が少なくなっているのは致し方ないが、お迎えに行けないという親御さんも多くなっている。子どもたちを何とか底上げしていこうというのが一番のねらいなので、今後も安全面には十分配慮しながら、少々児童の数が減ったとしてもこの事業は続けていく。今1・2年生の子どもが6年生のときに受ける学力テストがどれくらい上がっているかはわからないが、中学3年生のときに小学1~3年生の間の学習機会、学習の習慣付けが生かされてきたら良いなという思いでいる。

宮崎委員 現在計画中の国際交流事業の台湾の事業でも英語で交流するわけで、自分から立候補する子や親御さんというのは、ある程度子どもが英語に自信がないと難しい。授業でも英語がわかっていない子は自分から立候補はしないと思うが、参加した子がすごく楽しかった思い出やそういうことを経験して帰ってきたら、自分も行きたいと思うのではないか。そうすれば英語がある程度上手になりたい、英語の知識をもっと広げたいと思うお子さんが出てくる。

今中町長 帰ってきた子どもたちが「行って良かった」「こんなところに買い物に行っ
て、下手な英語でも通じた」とこういう生きた話が出るようにしてあげないといけ
ない。北京語ばかりだったということにならないような方法をしっかり考
えて実施する必要がある。参加した本人も自信ができる。

東谷委員 できることなら英語の成績の良い子を行かせてあげたい。全部とはいわ
ないが、30人の枠があったら、1割の3人だけでも。中には金銭的な問題で
行けない子もいると思う。そういう子も特待生として行く手立てはないか。裕
福な家が対象の事業として立ち上げたくないという思いがある。台湾の子を
受け入れて、民泊をしてあげて、なおかつ台湾に行ける方ということをお考
えすると、そういった不公平さを感じる。

宮城委員 経済格差という部分も大きい。補助をして行かせてあげることで、その
子ももっと英語を学びたいと思ひ、英語を話すことができるようになるかも
しれない。格差をなくすという意味でも、町がバックアップしてあげて欲
しい。以前オーストラリアの留学があったときに子どもが申し込んだ。面接
までは良かったが、最終的に抽選で落ちた。抽選というのは公平と言え
ば公平だが、そのこのところの判断は難しいと思う。

松浦教育長 明日香村では民泊交流事業をしているが、例えば村の方から出
しているかもしれない。沖縄の方へ修学旅行で行く場合も、1人1万円前後
の民泊先への費用が修学旅行の費用に含まれている。事業として考える場
合は、そういったことも考えていく必要がある。泊めるための費用がかか
ってくるというのは、解消されると思う。

今中町長 参加を希望する児童が多い場合、どうするのかということも考
えておかない

といけない。受け入れてもらう人数もあるので、50人も100人もというのは
いかない。

松浦教育長 無い場合も同様に考えておく必要がある。費用的には、個人負担として半分
程度を想定している。参加を希望する児童が多い場合、少ない場合のことも
含めて今後慎重に考えていきたい。

閉会